

常任委員会

3委員会徹底調査

こんなことを聞きました

常任委員会とは？

その部門に属する町の事務に関する調査を行い、また、議案、請願・陳情等を審査します。本町議会では、3常任委員会に分かれています。

総務委員会

交通安全、バス、庁舎管理、防災、防犯、財政、税務、総合計画、広報、コミュニティ、選挙等に関すること

文教厚生委員会

保育園、学校教育、生涯学習、スポーツ、図書館、健康、高齢者・障がい福祉、保険・年金等に関すること

経済建設委員会

道路、河川、ごみ、自然環境、農業、消費生活、観光、建築、都市計画、公園、上下水道等に関すること

文教厚生委員会

令和2年度

一般会計予算

Q 妊婦医療助成事業費の想定人数と積算方法は。

A 母子健康手帳交付実績から給付期間半年で190人と見込んだ。助成金250万円は、出産した母への国民健康保険

Q 対象期間を5カ月間とした理由は。

A 健やかな児童の出生に寄与するため、安定期に入るまでとした。



の給付実績を基に、1カ月1人あたり2449円に助成対象期間5カ月を乗じた。

Q 地域福祉計画策定支援事業委託料の事業内容と目的は。

A 内容は、第2次地域福祉計画策定支援業務の委託で、目的は、地域福祉計画策定。

Q 地域福祉計画の策定スケジュールは。

A 令和元年度は、町内6地区で座談会を開催し、作業部会で計画の方向性等土壌づくりを実施。

令和2年度は、住民向けのアンケート調査を実施し、計画案を策定予定。

Q 認知症高齢者等賠償事故補償保険料の事業目的と概要は。

A 目的は、今後、認知症高齢者の増加が見込まれるため、保険への加入で本人や家族が安心して生活できる環境を整えるため。認知症の人が起こした事故に対し、法律上の損害賠償が発生した場合に最大1億円を補償。

Q 町全体の認知症の人の人数、対象者の想定人数と根拠、対象年齢近隣市町と比較した本町の事業内容は。

A 町全体の人数は、予測値で2300人。令和2年2月末現在、事前登録者人数が108人で、例年、平均で20人程度増加。他市町状況から、これまでの増え方の2倍と見積もり、150人で計上。年齢制限はなく、内容は、近隣市町とほぼ同等。

Q 理科実験支援員について伺う。

A 町小中学校長会からの要望で、小学校高学年の理科授業の補助等、教員の負担軽減を図る。令和2年4月から人員を募集し、雇用でき次第、配置する。

Q 中央図書館改修工事設計業務の予算内訳、改修内容は。

A 図書館西北面の外壁改修と視聴覚コーナー、ブラウジングコーナーの改修工事設計業務として178万5千円。改修内容は、機器の入れ替え、レイアウトの再編、床面の張替えを予定。



▲中央図書館

Q ICTクラブ事業の目的と設立後の見解は。

A 居場所や多世代間の交流・つながりの場をつくるため、プログラミング教室を開催。将来的にICTクラブを設立し、地域で運営するクラブを目指す。

令和元年度

一般会計補正予算

Q いきいきマイレージ事業の賞賜金の内訳は。

A 町運行バス「う・ら・ら」回数券328万円余、プール等施設利用券122万円余、運動施設利用券23万円余、Wチャンス景品代3万円。

Q 小中学校施設整備費の工事請負費増額概要は。

A 昨年12月に国が示したGIGAスクール構想実現に伴う児童・生徒へ1人1台の端末整備、高速大容量通信ネットワーク環境整備に要する費用。

総務 委員会

A 開催できなかった回数分の交通費や場所利用料は、返還してもらう。

**東浦町国民健康保険税
条例の一部改正**

Q 税率改正の影響額は。
A 令和元年度と比較し、1600万円の増収見込み。

**令和2年度
一般会計予算**

Q 子ども日本語教室の予算額の内訳は。

A 場所利用料、ボランティア交通費、教材費、雑費である。

Q 日本語教室の開催回数が契約より少なくなった場合、契約金額はどうなるか。



▲子ども日本語教室

Q 大府東浦花火大会補助金を支出することになった経緯は。

A 大府東浦花火大会に対する令和元年度の一般協賛金が、平成30年度に比べて減少した中、大府市と東浦町が協議を行い、平成30年度の時のように支援が必要と判断した。

Q Aーを活用した総合案内サービスでは、行政のどのくらいの分野で何項目に対する回答を用意しているか。

A 概ね30程度の分野で、約1500問の回答を用意している。町独自の質問にも対応できる見込み。

Q Aーを活用した総合案内サービスは、音声入力で多言語対応できるか。

A 音声入力はスマートフォン機能で、多言語対応は令和3年度から対応。

応。本格的なスタートは、令和2年11月以降で検討。

Q 令和2年度更新予定の防災マップは、冊子タイプになるか。
また、南海トラフ地震に伴う津波対策の掲載は。

A 現行のものと同様、最新の防災情報を1つにまとめた冊子型を予定。津波による人的被害を防止することを目的とした津波災害警戒区域については、掲載予定。

Q 住民が避難所へ行くことを想定した避難経路の掲載と色覚異常がある方への配慮は。

A 浸水想定区域や土砂災害警戒区域等各種ハザード区域等の掲載を検討中。色覚異常がある方を始め、誰にでも見やすい防災情報発信に努める。

Q 防災事業費の需用費、消耗品費の内訳は。

A 備蓄品の購入や防災ラジオ、資機材等を計上。

Q 農林水産業費が前年度比2・9%減額した理由と、石浜工業団地や森岡地区、東浦駅周辺地区の開発構想による

経済建設 委員会

農地減少の影響は。

A 主な減額理由は、農業振興地域整備計画改定業務が令和元年度に完了したため。現在ある農地を、生産力が落ちないように活用していく。

Q 企業立地交付金の対象企業は。

A 東浦知多IC周辺に建設した自動車関連工場へ交付。令和2年度と3年度の交付予定。

Q 道路維持補修業務委託料の内容と効果は。

A 町が必要とする作業で、受注者作業員2人へ指示等を行うもの。住民要望に対する迅速な対応ができると考えている。

Q 東浦駅周辺整備事業性検討調査業務委託料は、令和元年度の委託料と名称が類似しているが、内容は。

A 令和元年度は、地権者のアンケート調査による意向の確認、懇談会等の説明資料作成等を実施。

Q 於大公園再整備実施設計業務の内容と、計画についてパブリック・コメントを行わない理由は。

A 内容は、諸条件の確認および調査、安全性、施工性、維持管理性等に関する実施設計の検討、設計図の作成等である。パブリック・コメントは、基本的な方針を改定するものではなく、公園の改修であるため、要件に該当しないと判断。アンケート調査、シンポジウム、ワークショップの実施およびホームページへの計画の公表により、透明性の向上を図っている。



▲於大公園